

減税の検証
2010決算

教育子ども委員会 岡田ゆき子議員

減税財源に
事業仕分け

30人学級 「学習状況に大変効果がある」 “児童の積極性、主体性、学習態度に良い影響”

30人学級を仕分けの対象にした市長

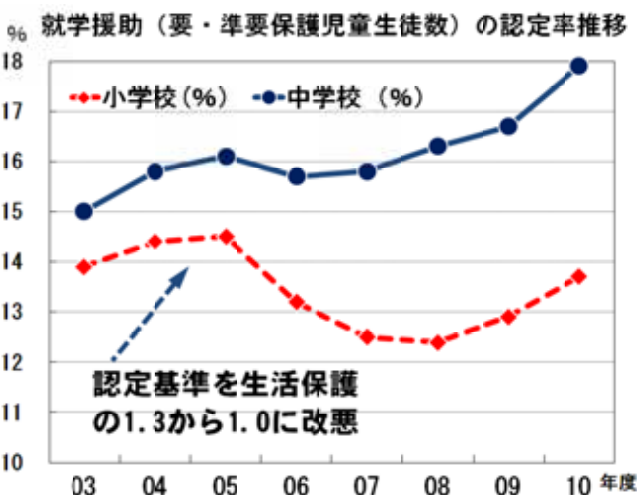
名古屋市は、小学校1・2年生での30人学級の実施について、10月21日～23日の「事業仕分け」（外部評価）で、「改善・見直し」をしようとしています。名古屋市総務局は「国及び県における35人学級との比較を行い、少人数教育の効果について検証し、事業の効果が低い場合はあり方について検討すべき」との意見をつけて「事業仕分け」での市民の判定を求めています。

少人数学級は世界の流れ

9月議会決算委員会で岡田ゆき子議員は、「総務局の内部評価は非常に心外」「大きな流れとしては、少人数の学級が、世界的に見ても評価されている」と指摘。教育委員会の認識を質しました。

30人学級は効果があると教育委員会

教育委員会教職員課長は「その（30人学級の）



効果としては、欠席する児童の割合が、30人学級実施後は実施前よりも減少しました。また、学校に毎年、結果のアンケートを実施していますが、そのアンケートの結果によりますと、基本的な学習状況について大変効果がある。児童の積極性、主体性、学習態度にいい影響があるというふうにかたえる学校が大変多い。これらのことから30人学級は効果があると考えている」と答弁しました。

仕分けより、拡充を

岡田議員は、「教育委員会としても、総務局の内部評価自体、非常に心外だと思っているのではないかと。これについては、教育委員会を後押しする意味も込めて申し上げておきます」と強調しました。

就学援助基準を引き上げよ

岡田ゆき子議員は、就学援助の基準について、生活保護基準の1.3倍程度から1.0倍に、申請基準を厳しくしてきたことについて、「基準を引き下げても申請は毎年増加している。大変厳しい生活の中で、4人世帯で年収300万円ならいいという考えは間違いであり、安定した学習環境を支えるためにも基準を引き上げよ」と求めました。

また、就学援助の申請手続きに係る事務職員について、国基準は小学校に18人、中学校に11人の29人配置すべきなのに、名古屋市では小学校に1人しか配置されていないことを指摘し、改善を求めました。



行政評価に意見を...しめ切り10月11日(火)

郵送、FAXまたは電子メール。電話や口頭は不可
「行政評価結果に対する意見の提出」と書いて、
住所、氏名、事業名、事業に対する意見を
【提出先】名古屋市総務局 行政改革推進部行政改革推進室
〒460-8508(住所なしで可) FAX:(052)972-4109
Eメール:gyouseihyouka@somu.city.nagoya.lg.jp

事業仕分けの傍聴に行こう

とき・10月21日(金)22日(土)23日(日)
午前9時～午後5時
ところ・名古屋市公館(市役所の東南)
傍聴定員は決まっています。
当日受付の予定です。